

平成十一年国家公安委員会規則第十三号

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成十一年法律第四十七号）第三十七条第二項の規定に基づき、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則を次のように定める。

（意見の陳述の実施）

第一条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（以下「法」という。）第十二条第二項の規定による警察庁長官（以下「長官」という。）の公安調査庁長官に対する意見の陳述は、別記様式第一号の意見陳述書によるものとし、同条第三項の規定による長官の公安調査庁長官に対する意見の陳述は、別記様式第二号の意見陳述書によるものとする。

（立入検査等）

第二条 法第十四条第一項の規定による長官の都道府県警察に対する指示は、当該都道府県警察が調査すべき事項その他必要な事項を明らかにして、文書その他適当な方法によりするものとする。

2 法第十四条第二項の承認を得ようとする警視總監又は道府県警察本部長（以下「警察本部長」という。）は、別記様式第三号の立入検査承認申請書を長官に送付しなければならない。ただし、緊急を要するときは、フアクシミリ装置を用いて当該立入検査承認申請書を送信する方法その他適当な方法によることができる。

3 前項の承認は、別記様式第四号の立入検査承認書を送付してするものとする。ただし、緊急を要するときは、フアクシミリ装置を用いて当該立入検査承認書を送信する方法その他適当な方法によることができる。

4 法第十四条第四項の証票の様式は、別記様式第五号のとおりとする。

5 法第十四条第五項の規定による警察本部長の長官に対する報告は、別記様式第六号の立入検査結果報告書によるものとする。

附 則

この規則は、法の施行の日（平成十一年十二月二十七日）から施行する。

附 則（令和元年六月二一日国家公安委員会規則第三号）

（施行期日）

1 この規則は、令和元年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正前の犯罪捜査規範、国際捜査共助等に関する法律に関する書式例、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、風俗環境浄化協会等に関する規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則、審査専門委員に関する規則、交通事故調査分析センターに関する規則、盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則、原動機を用いる歩行補助車等に関する規則、原動機に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、技能検定員審査等に関する規則、運転免許に係る講習等に関する規則、外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則、自転車の防犯登録を行う者の指定に関する規則、特定物質の運搬の届出等に関する規則、古物営業法施行規則、交通安全活動推進センターに関する規則、不正アクセス行為の再発を防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則、運転免許取得者教育の認定に関する規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則、国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則、特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行規則、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則、配偶者からの暴力等による被害を自ら防止するための警察本部長等による援助に関する規則、確認事務の委託の手続等に関する規則、携帯音声通信役務提供契約に係る契

別記様式第一号（第一条関係）

別記様式第一号（第1条関係）
意見陳述書
警察庁長官
無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の規定に基づき、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則を次のように定める。

約者確認に関する規則、警備員等の検定等に関する規則、届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則、遺失物法施行規則、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に基づく事務の実施に関する規則、少年法第六条の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則、被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則、猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則、行方不明者発見活動に関する規則、国家公安委員会関係警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律施行規則、死体取扱規則、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法施行規則、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則に規定する様式による書面については、この規則による改正後のこれらの規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

- 備考 1 名称等欄には、名称を記載し、名称が明らかでないときは、その団体を特定するに足りる事項を記載すること。
- 2 主たる事業所の所在地欄には代表者又は主幹事務の記載事項が明らかでないときは、当該欄にその所在地を記載すること。
- 3 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本標準規格A4とすること。

別記様式第2号 (第1条関係)

別記様式第2号 (第1条関係)

第 号

登記簿記帳用紙 欄

年月日

警 察 庁 長 官 欄

警 察 本 部 長 官 欄

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第3項の規定により下記第5条第1項の定めにより同法第2条第4項の団体の処分を請求することが必要である等の意見を述べ、

第 号

姓 名	氏 名
住所	住 居 地 址
職 業	職 業
親 戚	親 戚
他 人	他 人
その他	その他

身分の性質及び階級となる  
団体の名称

意見の理由

備 考

- 備考 1 名称等欄には、名称を記載し、名称が明らかでないときは、その団体を特定するに足りる事項を記載すること。
- 2 主たる事業所の所在地欄には代表者又は主幹事務の記載事項が明らかでないときは、当該欄にその所在地を記載すること。
- 3 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本標準規格A4とすること。

別記様式第3号 (第2条第2項関係)

別記様式第3号 (第2条第2項関係)

法人番号	登記簿番号	法人番号
------	-------	------

第 号

立 入 検 査 申 請 書

年月日

警 察 庁 長 官 欄

警 察 本 部 長 官 欄

下記の無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第4条第2項の規定により立入検査を申請するので、同法の趣旨を申請する。

第 号

立入検査を受ける土地又は建物	所在地
立入検査を受ける土地	所在地
立入検査を受ける建物	所在地
立入検査を受ける人	所在地

備 考

- 備考 1 検印欄に記載しないこと。
- 2 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本標準規格A4とすること。

別記様式第4号(第2条第3項関係)

別記様式第4号(第2条第3項関係)

立入検査記録簿

警務本部長 署 警務庁長官 署

立入検査記録簿(第1号)は、(第1号)に上り乗組の乗組員が立入検査記録簿記入を行った日の開始時刻に関する記録簿(第4号)の乗組員による記入を下記のとおり実施する。

立入検査全中地上地区 に建築物を所有し又は管理 する団体	
立入検査全中地上地区 に建築物を所有しない	
立入検査全中地上地区 に建築物を所有しない	
備考	

備考 開始の大きさは、日本標準規格A4にすることを。

別記様式第5号(第2条第4項関係)

別記様式第5号(第2条第4項関係)

(表)

身分証明書

写真 氏名 (年月日) 警務本部長 署

上記の者は、警察官立入検査を行った団体の関係に関する法律第14条第2項の規定による立入検査に従事する警備員(警察官)の職務に必要となるを証明する。

年月日

(裏)

警察官立入検査を行った団体の関係に関する法律(以下)

第14条 第2項 第4項 第5項 第6項 第7項

備考 図示の表の単位は、ミリメートルとする。

別記様式第6号(第2条第5項関係)

別記様式第6号(第2条第5項関係)

立入検査記録簿

警務本部長 署 警務庁長官 署

立入検査記録簿(第2号)は、(第1号)に上り乗組の乗組員が立入検査記録簿記入を行った日の開始時刻に関する記録簿(第4号)の乗組員による記入を下記のとおり実施する。

立入検査全中地上地区 に建築物を所有し又は管理 する団体	
立入検査全中地上地区 に建築物を所有しない	
立入検査全中地上地区 に建築物を所有しない	
立入検査により利用した 客室	
備考	

備考 1 図示欄には記載しないこと。  
2 図示欄に記載するものではないときは、図示欄の上、これを添付すること。  
3 開始の大きさは、日本標準規格A4にすることを。